

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,174	—	25	—	△18	—	△42	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△10.62	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注)平成22年3月期第3四半期は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,120	882	17.2	220.67
22年3月期	5,331	932	17.5	233.29

(参考)自己資本 23年3月期第3四半期 882百万円 22年3月期 932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△5.8	182	85.4	122	278.7	101	199.9	25.26

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,022,774株 22年3月期 4,022,774株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 25,167株 22年3月期 25,067株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 3,997,657株 22年3月期3Q 3,998,207株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、唯一の連結子会社である株式会社プラコムを平成22年12月28日に清算いたしましたため、連結から非連結の開示となりました。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における国内経済は、一部景気回復の兆しと共に企業業績は回復傾向にありましたが、個人消費は先行き不透明感に起因する節約志向の高まりから依然として低迷しており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は見積追跡の徹底・得意先訪問・電話営業の積極的推進に取り組み、平成22年11月、12月と2ヶ月連続して前年同月の業績を上回りました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は21億74百万円（前年同期2.9%の減収）、営業利益は25百万円（前年同期は67百万円の営業損失）、経常損失は18百万円（前年同期は1億6百万円の経常損失）となりました。

なお、唯一の連結子会社である株式会社ブラコムを平成22年12月28日に清算したことにより連結子会社が存在しないため、当第3四半期累計期間は個別での開示となっております。

（注）上記記載の文章中、前年同期との比較については個別の前年同四半期累計期間と比較しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、売上債権が2億55百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ2億10百万円減少し、51億20百万円となりました。負債につきましては、借入金が1億93百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ1億59百万円減少し、42億38百万円となりました。純資産は、剰余金の減少等により、前事業年度末に比べ50百万円減少し、8億82百万円となりました。その結果、自己資本比率は17.2%となりました。

（注）上記記載の文章中、前事業年度末との比較については個別の事業年度末と比較しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日に発表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

（役員退職慰労引当金）

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	315,311
受取手形及び売掛金	900,063
商品及び製品	31,365
仕掛品	15,900
原材料及び貯蔵品	86,967
その他	114,161
貸倒引当金	△9,491
流動資産合計	1,454,278
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	874,134
土地	1,422,080
その他（純額）	430,183
有形固定資産合計	2,726,398
無形固定資産	
	17,714
投資その他の資産	
投資有価証券	240,492
投資不動産（純額）	466,700
その他	228,431
貸倒引当金	△13,312
投資その他の資産合計	922,311
固定資産合計	3,666,425
資産合計	5,120,703

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末
(平成22年12月31日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	677,629
短期借入金	1,417,817
未払法人税等	4,813
賞与引当金	5,648
その他	133,913
流動負債合計	2,239,822

固定負債

長期借入金	1,577,507
退職給付引当金	91,160
役員退職慰労引当金	311,400
資産除去債務	1,983
その他	16,689
固定負債合計	1,998,741

負債合計

4,238,563

純資産の部

株主資本

資本金	664,740
資本剰余金	264,930
利益剰余金	△42,470
自己株式	△8,211
株主資本合計	878,989

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	3,151
評価・換算差額等合計	3,151

純資産合計

882,140

負債純資産合計

5,120,703

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,174,434
売上原価	1,405,843
売上総利益	768,590
販売費及び一般管理費	743,426
営業利益	25,164
営業外収益	
受取利息	3,326
受取配当金	3,657
受取地代家賃	20,991
その他	3,225
営業外収益合計	31,199
営業外費用	
支払利息	43,620
債権保全利息	15,805
不動産賃貸費用	14,452
その他	1,044
営業外費用合計	74,924
経常損失(△)	△18,559
特別利益	
固定資産売却益	310
貸倒引当金戻入額	715
償却債権取立益	601
特別利益合計	1,627
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792
子会社整理損	2,732
特別損失合計	3,524
税引前四半期純損失(△)	△20,456
法人税、住民税及び事業税	5,000
法人税等調整額	17,013
法人税等合計	22,013
四半期純損失(△)	△42,470

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△20,456
減価償却費	96,085
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	792
子会社整理損	2,732
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,027
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	499
受取利息及び受取配当金	△6,983
支払利息	43,620
固定資産売却損益 (△は益)	△310
売上債権の増減額 (△は増加)	255,608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,565
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,868
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,977
小計	388,577
利息及び配当金の受取額	6,983
利息の支払額	△40,454
法人税等の支払額	△10,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△101,700
定期預金の払戻による収入	89,000
有形固定資産の取得による支出	△22,569
有形固定資産の売却による収入	2,000
無形固定資産の取得による支出	△605
敷金・保証金等の増減額 (△は減少)	△8,670
投資有価証券の取得による支出	△180
投資有価証券の売却による収入	500
貸付けによる支出	△16,861
貸付金の回収による収入	12,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△863,383
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,926
現金及び現金同等物の期首残高	103,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	208,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年8月1日をもって下記のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

(1) 資本金の額の減少

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたしました。

(2) 資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(3) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたしました。